

# 令和 2 年度 仙台市 防災 会議

## 会 議 録

### I 開催日時（書面会議）

令和 3 年 3 月 24 日（水） から 令和 3 年 4 月 7 日（水） まで

### II 開催場所

宮城県内における新型コロナウイルス感染症の急速な拡大を踏まえ、書面会議とした。

### III 委員等名簿

会長 1 名・委員 34 名 計 35 名

(令和 3 年 3 月 24 日時点)

役 職	職 名	氏 名
会 長	仙台市長	郡 和子
委 員	仙台市副市長	高橋 新悦
”	東北財務局 局長	原田 健史
”	東北地方整備局仙台河川国道事務所 所長	中尾 吉宏
”	東北経済産業局 局長	渡邊 政嘉
”	東北運輸局 局長	亀山 秀一
”	仙台管区气象台 気象防災部長	鎌田 浩嗣
”	宮城海上保安部 部長	木下 敏和
”	東北農政局 局長	内田 幸雄
”	仙台森林管理署 署長	米田 雅人
”	陸上自衛隊第 22 即応機動連隊 連隊長	石井 伸幸
”	宮城県 総務部危機管理監	千葉 章
”	宮城県警察 仙台市警察部長	佐藤 宏樹
”	東日本旅客鉄道(株)仙台支社 執行役員仙台支社長	三林 宏幸
”	東日本電信電話(株)宮城事業部 取締役宮城事業部長	滝澤 正宏
”	東北電力ネットワーク(株)仙台電力センター 所長	日野 邦光
”	日本通運(株)仙台支店 執行役員仙台支店長	赤間 立也
”	日本赤十字社宮城県支部 事務局長	渡辺 達美
”	日本放送協会仙台拠点放送局 局長	神田 真介
”	東日本高速道路(株)東北支社仙台東管理事務所 所長	成澤 徹
”	東北放送(株) 報道制作局長	今井 敦
”	(株)仙台放送 取締役報道制作局長	氏家 裕介
”	(株)宮城テレビ放送 報道制作局長	水本 豊
”	(株)東日本放送 取締役報道制作局長	中村 麻美

〃	(株)エフエム仙台 取締役編成業務局長	松崎 靖子
〃	(一社) 仙台市医師会 会長	安藤健二郎
〃	宮城中央森林組合 代表理事組合長	赤間 長男
〃	仙台市連合町内会長会 会長	傳野 貞雄
〃	仙台市民生委員児童委員協議会 副会長	今野 正志
〃	仙台市婦人防火クラブ連絡協議会 会長	山田はるみ
〃	仙台商工会議所 女性会副会長	今野 彩子
〃	(社福) 仙台市社会福祉協議会 会長	山浦 正井
〃	(社福) 仙台市障害者福祉協会 会長	阿部 一彦
〃	(公財) 仙台観光国際協会 理事長	村山 光彦
〃	(公財) せんだい男女共同参画財団 副理事長	斎藤 恵子
〃	(特非) イコールネット仙台 代表理事	宗片恵美子
〃	エフエム仙台 防災・減災プロデューサー	板橋 恵子
〃	宮城県消防協会 仙台地区支部長	玉川 金嘉
〃	仙台市消防局長	小野 司
〃	〃 教育長	佐々木 洋
〃	〃 危機管理監	木村 洋二

#### IV 傍聴者

なし

#### V 議事次第

##### 1. 議 事

仙台市地域防災計画の修正について

##### 2. 報告事項

仙台市国土強靱化地域計画の策定について

#### VI 配付資料

- 仙台市防災会議（書面会議）の各資料について
- 仙台市防災会議委員・幹事名簿
- 意見回答様式
- 資料 1-1 令和 2 年度 主な災害対応状況
- 資料 1-2 仙台市地域防災計画の修正について
- 資料 1-3 仙台市地域防災計画(共通編)修正案 新旧対照表(抄)
- 資料 1-4 仙台市地域防災計画(地震・津波災害対策編)修正案 新旧対照表(抄)
- 資料 1-5 仙台市地域防災計画(風水害等災害対策編)修正案 新旧対照表(抄)
- 資料 1-6 仙台市地域防災計画パブリックコメント実施結果
- 報告資料 仙台市国土強靱化地域計画の策定について（報告）

## Ⅶ 書面会議結果

仙台市地域防災計画の修正案等に係る意見として、委員より以下8件の意見回答があった。

なお、資料 1-2 修正事項(4)「避難情報の変更」について、今後の災害対策基本法の改正や国が示すガイドラインの改定などを確認して、地域防災計画の修正を行うものとする。また、下記 1.(1)の意見に係る追記事項についても併せて修正を行う。

### 1. 仙台市地域防災計画（修正案）に係る意見

- (1) 従来の指定避難所への避難という避難行動が定着してきた中で、分散避難やマイ・タイムラインの取組を進めていくのであれば、その方向性を市民に周知していく必要がある。特に、マイ・タイムラインは市民一人ひとりが自分事として防災を考える上で有効である。計画では、市民・企業・地域団体等の取組となっているが、ハザードマップの読み取り方も含め、行政が分散避難の必要性やマイ・タイムラインの普及について市民に周知徹底する役割を盛り込んでほしい。特に、マイ・タイムライン普及のための人材育成として SBL の活用をお願いする。

(事務局) ご指摘を踏まえ、避難行動判定フローやマイ・タイムラインについて市民に周知し普及を推進する本市の役割を、地域防災計画共通編及び風水害等災害対策編に追記する。SBL（仙台市地域防災リーダー）をはじめ、マイ・タイムラインの普及や活用を担える人材の育成についても検討してまいりたい。

- (2) 避難所運営について、感染症対策をふまえた空間配置の必要性を明記すべき。

(事務局) 避難所における感染症対策については、避難所運営マニュアル（別冊）新型コロナウイルス対策追加事項に必要な対応をまとめており、体調不良者を受け入れる空間配置の例や動線の確保などを記載している。地域防災計画本文には、資料 1-4 及び資料 1-5 のとおり空間配置に必要な対応を追記する。

### 2. その他の意見等

- (1) 仙台市地域防災計画は男女共同参画の視点が盛り込まれて作成されている。これが実際の防災活動や避難所の現場で十分生きたものになるには、地域リーダーとなる女性人材の育成が欠かせないを考える。そうした点への理解も進むよう、引き続き啓発・広報をお願いしたい。

- (2) 「感染症拡大状況下での自然災害発生～避難」が、現在最も懸念される場所であり、避難所受付での対応が感染リスクに大きく影響する。避難者の体調確認に一定の時間を要する受付で、密にならない、一人当たりにより要する時間を短くするには、具体的にどのような工夫が必要になるのか、マニュアル上では把握できない状況も想定される。マニュアルを元に、避難所受付の対応訓練を行い、その状況を踏まえて、暫定版の見直し・加筆を検討してはどうか。また、地域の実情に応じた対応訓練の実施を各町内に呼びかけることも良いと思う。
- (3) 周産期福祉避難所への緊急電源整備をお願いしたい。
- (4) 地震、津波、風水害など自然災害の多いわが市においては、災害用アプリの開発は急務と考える。他市の防災アプリも参考にしてほしい。
- (5) パブリックコメントにあったアプリの開発もぜひ検討してほしい。
- (6) 最近、災害が多発し、新型コロナウイルスの影響も深刻化している。そうした中、防災会議は防災計画を決定する重要な役割を担っており、例えば、分科会形式を取り入れるなど、活発な議論が可能になるような会議の持ち方を希望する。